



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社チノ一 上場取引所 東
 コード番号 6850 URL <https://www.chino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 豊田三喜男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 大森一正 TEL 03-3956-2115
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,198	10.5	1,091	45.6	1,342	45.6	814	70.9
2022年3月期第3四半期	14,658	3.4	749	211.6	922	186.3	476	△26.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,127百万円 (55.3%) 2022年3月期第3四半期 726百万円 (△14.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	96.04	—
2022年3月期第3四半期	56.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	32,846	20,821	55.2	2,136.06
2022年3月期	31,545	20,150	55.7	2,073.94

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 18,121百万円 2022年3月期 17,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	7.7	1,750	16.7	1,950	11.8	1,200	14.2	141.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	9,260,116株	2022年3月期	9,260,116株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	776,438株	2022年3月期	791,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	8,476,338株	2022年3月期3Q	8,469,750株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

第3四半期決算補足説明資料は、後日TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、半導体をはじめとする部材供給不足、長期化するウクライナ情勢によるエネルギー価格高騰、各国の金融政策変更に伴う景気の減速懸念や不安定な為替相場など、不透明な状況が続きましたが、当社グループ事業全般に関係する製造業の設備投資に関しては総じて堅調に推移し、加えて脱炭素化に向けた世界的な流れが加速して、各国政府の後押しも受けて企業の研究開発や設備投資の拡大の動きが活発化しました。

このような状況の中、当社グループは、生産・開発の現場で不可欠な高機能温度計測・制御・監視用の製品、システムに併せて、電子部品や新素材等の成長分野における課題を解決するソリューションの提供に注力しました。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて国主導の温室効果ガス（GHG）対策が加速し、代替エネルギーの開発や水素サプライチェーン構築関連での需要が急拡大している中、それらの分野における受注活動を積極的に展開しました。

販売面では、受注高は好調に推移しましたが、半導体をはじめとする部材の供給不足が未だに解消されておらず、一部製品の出荷への影響が継続しています。なお、中国のゼロコロナ政策による都市封鎖に関しまして、中国の当社グループ会社（12月決算）が4月から5月にかけて一時的に稼働停止となりましたが、6月以降は通常稼働に回復し、稼働停止による業績への影響は解消しています。

利益面では、部材価格の高騰やエネルギーコストの上昇等の影響はありますが、原価低減の取り組みを継続的に推進するとともに、当社の企業努力だけで吸収することが困難な部分については、お客様のご理解のもと販売価格の見直しに取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の受注高は21,638百万円（前年同期比16.7%増）、売上高は16,198百万円（前年同期比10.5%増）となりました。利益については、増収効果に加え、継続的な原価低減の取組みおよび販売価格の見直しにより、営業利益は1,091百万円（前年同期比45.6%増）、経常利益は1,342百万円（前年同期比45.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は814百万円（前年同期比70.9%増）と対前年で増加しました。

なお、当社グループの売上高および利益は、例年、第4四半期に集中し、第3四半期までの各期の売上高および利益は第4四半期の業績水準と比べ乖離が大きくなる傾向にあります。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は6,136百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は777百万円（前年同期比18.6%増）となりました。半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に需要は引き続き高い状態で推移しました。また、海外市場においても、中国、韓国、インド等の地域で需要が好調に推移しました。

②計装システム

売上高は4,404百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は600百万円（前年同期比173.7%増）となりました。脱炭素関連分野として、燃料電池評価試験装置や、水素のエネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要が拡大しており、当セグメントの受注・売上の増加を牽引しています。

前年度に主要顧客の設備投資により売上減となったコンプレッサー評価試験装置についても売上が回復傾向にあり、温室効果の低い自然冷媒対応の需要獲得に向けた受注活動を展開しています。

③センサ

売上高は5,000百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は804百万円（前年同期比14.2%減）となりました。放射温度計、温度センサとともに半導体関連の製造装置向けを中心に需要が好調です。また、AMS規格（航空宇宙産業における特殊工程の規格）対応の温度センサの需要も堅調に推移しました。

利益面においては、部材価格の高騰の影響を受けて減益となりましたが、販売価格の見直し等を通じて利益率の改善に努めています。

④その他

売上高は656百万円（前年同期比13.8%増）で、セグメント利益は150百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびにセグメント利益 (営業利益)

受注実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	6,077	6,513	435	7.2
計装システム	6,871	9,086	2,214	32.2
センサ	5,116	5,491	375	7.3
その他	479	548	68	14.4
合計	18,543	21,638	3,094	16.7

売上実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	5,644	6,136	492	8.7
計装システム	3,617	4,404	786	21.7
センサ	4,819	5,000	181	3.8
その他	577	656	79	13.8
合計	14,658	16,198	1,539	10.5

売上実績 (地域別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
日本	11,928	12,913	985	8.3
アジア	2,437	2,974	537	22.0
北米	152	172	19	12.5
欧州	117	83	△33	△28.4
その他	22	53	31	140.5
合計	14,658	16,198	1,539	10.5

セグメント利益 (営業利益)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	655	777	121	18.6
計装システム	219	600	380	173.7
センサ	937	804	△133	△14.2
その他	102	150	47	46.3
全社費用 (注)	△1,166	△1,241	△74	—
合計	749	1,091	341	45.6

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,300百万円増加し、32,846百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,452百万円増加し、23,133百万円となりました。主な増減要因は、棚卸資産の増加2,051百万円、売上債権の減少771百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、9,713百万円となりました。主な減少要因は、建物及び構築物（純額）の減少26百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて629百万円増加し、12,024百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ891百万円増加し、9,107百万円となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加422百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し2,916百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金金の減少276百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ671百万円増加し、20,821百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2022年5月13日に発表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年2月9日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,331	7,248
受取手形、売掛金及び契約資産	5,652	4,485
電子記録債権	1,943	2,338
商品及び製品	631	742
仕掛品	2,860	3,942
原材料及び貯蔵品	3,086	3,945
その他	274	482
貸倒引当金	△99	△51
流動資産合計	21,681	23,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,025	2,998
その他	2,541	2,457
有形固定資産合計	5,566	5,456
無形固定資産		
その他	408	422
無形固定資産合計	408	422
投資その他の資産		
その他	3,945	3,891
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	3,889	3,834
固定資産合計	9,864	9,713
資産合計	31,545	32,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,397	2,489
電子記録債務	2,113	2,444
短期借入金	1,265	1,265
1年内返済予定の長期借入金	375	374
未払法人税等	317	218
賞与引当金	625	356
株主優待引当金	43	30
設備関係電子記録債務	35	53
その他	1,043	1,875
流動負債合計	8,216	9,107
固定負債		
長期借入金	620	343
長期未払金	—	186
退職給付に係る負債	1,867	1,899
役員退職慰労引当金	343	133
その他	346	352
固定負債合計	3,177	2,916
負債合計	11,394	12,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,264	4,267
利益剰余金	9,911	10,328
自己株式	△1,159	△1,137
株主資本合計	17,308	17,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	271
為替換算調整勘定	67	186
退職給付に係る調整累計額	△101	△85
その他の包括利益累計額合計	255	371
非支配株主持分	2,586	2,700
純資産合計	20,150	20,821
負債純資産合計	31,545	32,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,658	16,198
売上原価	9,948	10,917
売上総利益	4,710	5,281
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,724	1,770
賞与引当金繰入額	96	130
退職給付費用	87	95
役員退職慰労引当金繰入額	50	19
研究開発費	563	624
株主優待引当金繰入額	—	30
その他	1,438	1,518
販売費及び一般管理費合計	3,961	4,190
営業利益	749	1,091
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	39	45
売電収入	31	29
為替差益	46	80
保険解約返戻金	57	92
その他	24	28
営業外収益合計	203	286
営業外費用		
支払利息	6	5
金融関係手数料	3	3
売電費用	11	11
その他	8	15
営業外費用合計	30	34
経常利益	922	1,342
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	1	13
特別利益合計	1	16
特別損失		
固定資産処分損	2	3
投資有価証券評価損	23	—
特別損失合計	25	3
税金等調整前四半期純利益	898	1,355
法人税等	291	415
四半期純利益	606	940
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	476	814

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	606	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△16
為替換算調整勘定	76	188
退職給付に係る調整額	6	15
その他の包括利益合計	119	187
四半期包括利益	726	1,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574	930
非支配株主に係る四半期包括利益	151	196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,644	3,617	4,819	14,081	577	14,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,644	3,617	4,819	14,081	577	14,658
セグメント利益	655	219	937	1,812	102	1,915

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,812
「その他」の区分の利益	102
全社費用(注)	△1,166
四半期連結損益計算書の営業利益	749

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,136	4,404	5,000	15,541	656	16,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,136	4,404	5,000	15,541	656	16,198
セグメント利益	777	600	804	2,182	150	2,332

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,182
「その他」の区分の利益	150
全社費用(注)	△1,241
四半期連結損益計算書の営業利益	1,091

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。